



第 2 9 3 回 外 交 政 策 企 画 委 員 会 記 録

昭 3 9 . 8 . 5
官 総 参

1. 日 時 及 び 場 所

8 月 5 日 (水) / 2 時 半 於 4 / 8 号 室

2. 出 席 者

牛 場 外 務 審 議 官	曾 野 情 文 局 長
安 川 参 事 官	星 参 事 官
根 本 参 事 官	力 石 参 事 官
佐 藤 参 事 官	西 堀 参 事 官
兼 松 参 事 官	上 川 参 事 官
加 川 報 道 課 長	藤 田 事 務 官 (中 国 課)

3. 議 題

中 共 の 核 爆 発 と 核 戦 力 の 意 義

○藤田 「別添の米国政策企画委員会作成の資料は、在米武内大使から、2週間後にロストフに会うから、日本側の右資料に対するコメントと、中共の核開発に関する情報を知らせて欲しいとして送付越したものである。

そこで早速武内大使に対し、従来C I A、国府筋等から得た核開発情報を送付するとともに、コメントを昨日電報した。

しかし、コメント原案（別添）のうち30（6頁）以降については、次官から更に考究方コメントがついたのでこの分は電報から除外した。

本日はその分につき検討していただきたい。」

○安川 「武内大使がラスク長官と会われた際、ラスクが日米間に種々の問題が協議されているが、政策決定以前においても協議が必要であるとして、その手はじめにこの資料

が渡されたという経緯がある。」

- 藤田 「米側ペーパーの骨子は従来の国資部やアジア局の見解とほぼ等しい。また内容は all inclusive であり、書き方も断定的な結論等がないので直接おかしいとか、わが方が賛成しかねるとか思われるところもない。

そこでわが方コメントは、ペーパーに直接書いてない日本自身及び国府への反響を叙述し、またその他のアジア諸国に対する政治的、心理的影響を付加した。

なお、3.ロ以降に対する次官コメントは、
 “この部分は、中共が米国と同等の核戦力をもっていることを前提としており、従って結論も too big であるから更に考究すべし”とされている。」

- 牛場 「米側ペーパーは、中共の核実験は本年末又は来年はじめだろうといっているが、そんなに早いのか。」

○藤田 「もつと早く予想されていたのだが、
だんだん延びてきたのだ。」

○星 「核停条約後の世界の与論からみて、中共が核実験をやれば、むしろ中共に対する恐怖心よりも世論のプレッシャーがかかつて中共に非難の聲が高まるであろう。」

○曾野 「日本国内では保守党、社会党がそれぞれ相対立する見解を出すだろうとあるが、この説明の仕方は簡単に割切りすぎている。問題はどっちつかずの国民の大多数はどう反応するかということだ。

中共が核実験すれば、国民は、はじめは恐怖を感じるだろうが、時がたつにつれて、実験は1発のみであとがつづかず、大したものではないということが次第に判つてくるだろう。その際政府が中共に対する親近感といったことをあまり強調しないこととし、かえつて中共の本質的な危険性を指摘するようにすれば、かえつて安保体制支持

の空気が強まるだろう。

つまり、中共との親近感を強調していると、その中共を一つの仮装敵国と考える安保条約の必要性が認識されなくなるのであつて、政府が中共は悪者であると考えてることを明かにすれば、国民も安保の必要性を再認識するようにもつてゆけると思う。

政府が中共に対する態度をはつきりさせないと、大衆の間に考え方の混乱を起す恐れがある。」

○藤田 「中共が核実験をすれば、非難されるだろうことを予想して、日共など国内左派が、中共の核爆発は防衛的なものだと思つづけるため事前宣伝を行なうものとみられる。

その時、沖縄は政治的にも好個の宣伝材料となろう。」

○安川 「だから、日共が沖縄の核武装はけしからんと非難攻撃を強化する時機は、すな

わち中共の核爆発が近いということになる
のだろう。」

○曾野 「米国がヴェトナムで負けたあとだ
と大変だ。それを前提とする情勢判断も必
要だろう。」

○星 「日本も核武装せよとの議論が出てくる
かも知れぬ。」

○牛場 「日本国内からはそうした議論は出て
こぬだろう。」

○安川 「米国も日本に対して核武装せよとは
いうまい。」

○曾野 「米国筋は3年前から、中共の核爆発
が行なわれる場合に処しての国内向けPR
を早くはじめろとしきりにいつてきたが、
余り早くやるとかえつて国民大衆に過早に
対中共恐怖心を与えて中共を利する惧れが
あるから、爆発が本当に行なわれそうにな
る2、3カ月前に始めるといつてある。一
体中共の核爆発はいつごろになる見通しか。」

○藤田 「今分つているのはC I Aの情報だが、これによると64年末か65年はじめということだ。

中共が核実験をやるとすればプルトニウム爆弾とみられるので、C I Aは中共内のプルトニウム生産炉の所在をさがしているが、諸般の情報からみるとある程度その所在をつかんでいるようにも思われる。

この他、ウラン分離装置らしき建物を62年に蘭州付近に発見したこともあるので、ウラン爆弾を用いる公算も5%程ある。」

○曾野 「"日本に対する影響"はもつと細かく分けて書いた方がよいのではないか。一般大衆は初期には恐怖感をもつだろうが、全般的な国際情勢のP Rによつて良い方向にもつてゆき得る。

もち論その時の東南アジアの情勢も影響はするが……。」

○根本 「ヨーロッパにおけると同様いざという時に、米国は日本を核兵器で守つてくれないのではないかという議論は出ぬだろうか。」

○牛場 「米国の方が中共より優勢なのだからそうはならぬだろう。

ヨーロッパの場合は、ソ連が強力だからそういう危惧もありえようが、、、。

先程の曾野局長の意見のように樂觀していいのだろうか。」

○曾野 「一般大衆はその点については、政府の心配するほど関心をもつていないのではないかと思うし、また、直感的に米国と手をつないでおくことは必要だと考えている。しかも日米の結び付きに対する国民大衆の認識には過去20年の日本の安全と平和が保たれた実績が加わつてきている。

中ソが結びついていれば恐怖心も強くなるだろうが、中ソが割れているし、しかも核爆

発は一回切りだろう。

だから東南アジアで中共が成功しない限り、新聞なども長期間にわたってさわがぬだろう。その上、国民大衆に向つては、今まで20年にわたって日本の安全を守つてきた日米協力をやめて、一か八かの中立政策をとるかどうか、と質問すれば、日本人は一か八かは嫌いだから、日米協力をつづける方がよいということを一役とはつきり認識させるチャンスにもなる。」

○藤田 「一般民衆の無関心は却つて中共に有利となる惧れがある。対中共恐怖感ないし中共の威信の上昇のみで反応が終るのではなからうか。」

○曾野 「マス・コミを政府のベースに乗せるよう努力すれば良い。大衆にとつて中共の核実験がこわいのは、米ソが戦争する危険がある、ということを前提として考えがちだからだ。」

その危険のないことを明かにすれば国民の恐怖感も2、3週間たてばおさまるだろう。特に、最近は大衆もだんだんと米ソ戦争の危険がほとんどないことを知つてきている。」

○力石 「もつと中共の御気嫌をとれとの気分はでてこないか。」

○曾野 「だから、その段階では政府は対中共親近の態度をやめて中共をはつきりと悪者にすべきである。」

○安川 「悪者でも、その存在を無視できぬから相手にすべきであるとの説が強くなることもあり得る。」

○曾野 「それはあり得るが、政府が言論界などを動かして積極的にPRをやるべきである。」

○星 「次の第二AA会議は、中共の核実験反対をとりあぐべき絶好のチャンスとなるだろう。」

○牛場 「同時に早く中共を国際社会に入れろ

11

ということにもなり得る。その辺はデリケートな面もあるが、たしかに第二 A A 会議なども利用しうる可能性があるかも知れない。」

○根本 「7 頁に “中共はその衛星国の行動を未然にチェックする方向に動かざるを得なくなるだろう” とあるが、衛星国は infiltration をやるのであつて、中共に対して核兵器をつかつてくれという訳ではないのだから、こうはいえまい。」

○藤田 「現在の北ヴェトナムとの関係からみても、北ヴェトナムが中共に対してもつと強い態度で米国を脅かしてくれという可能性はある。」

○曾野 「中共が実験をしたら、ソ連は何というだろうか。あんなものは大したことでもない、といつてくれれば楽なのだが。米ソともに大したことはない、と説明できれば、大衆啓発は容易である。」

ソ連としても共産圏向けにも、中共の核実験の効果を minimize する必要があるだろう。」

○上川 「しかしソ連としては不愉快至極であろう。ソ連に対する中共の発言権が増す訳だから。」

○牛場 「“国府に対する影響”についてはどうか。」

○力石 「実際問題として、米国と同盟関係にあり現実には米国に守られているところよりむしろインドなどに問題があるのではないか。」

○藤田 「軍事的な意味なら大したことはないが、国際的には国府の立場は低下して不利となろう。」

○力石 「中共の核爆発により、相対的に日本の地位は低下するだろうか。」

○安川 「米国は、かつて安保協議会の際、中共核実験のアジア人に対する心理的影響を offset するため、日本だつて核に対す

る科学水準が高いのだということを、原子力商船をつくるなりして実例をもつて示すべきであろうといっていた。」

○牛場 「“アジア諸国への影響”についてはどうか。」

○曾野 「タイは影響されよう。また、マレーシアは華僑も多いし相当困るだろう。」

○牛場 「わが方コメントはもう一度まとめるのか。」

○藤田 「在米大使には詳細検討のあとで送るといつてあるので、もう一度まとめることとする。」